

温室効果ガス削減目標について

1. 千葉県削減目標と八千代市削減可能量の比較

■ BAU の比較

BAU についてみると、県は 2030 年度値が 2013 年度比 19%減であるのに対して、市はシナリオ 1 がほぼ増減なし、シナリオ 2 が 14%減となった。(図 1、表 1)

部門別にみると、産業部門の排出量の BAU について、市算定値では製造品出荷額の近年の伸びを踏まえ今後も横ばいか増加する想定であるが、県算定値では粗鉄生産量やエチレン生産量が低下すること等により減少すると想定しており、値が大きく異なっている。(表 1)

■ 目標排出量(県)及び対策後排出量(市)の比較

県の目標排出量及び市の対策後排出量についてみると、県は 2030 年度値が 2013 年度比 40%減 (BAU から 21 ポイント減) であるのに対して、市はシナリオ 1 が 16%減、シナリオ 2 が 30%減 (BAU から 16 ポイント減) となり、両者に大きな開きがあることがわかる。(図 1、表 1)

なお、市の対策後排出量については、国の「温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」を踏まえた削減可能量、再生可能エネルギー導入量、吸収量で計 258 千 t-CO₂削減されると想定している。

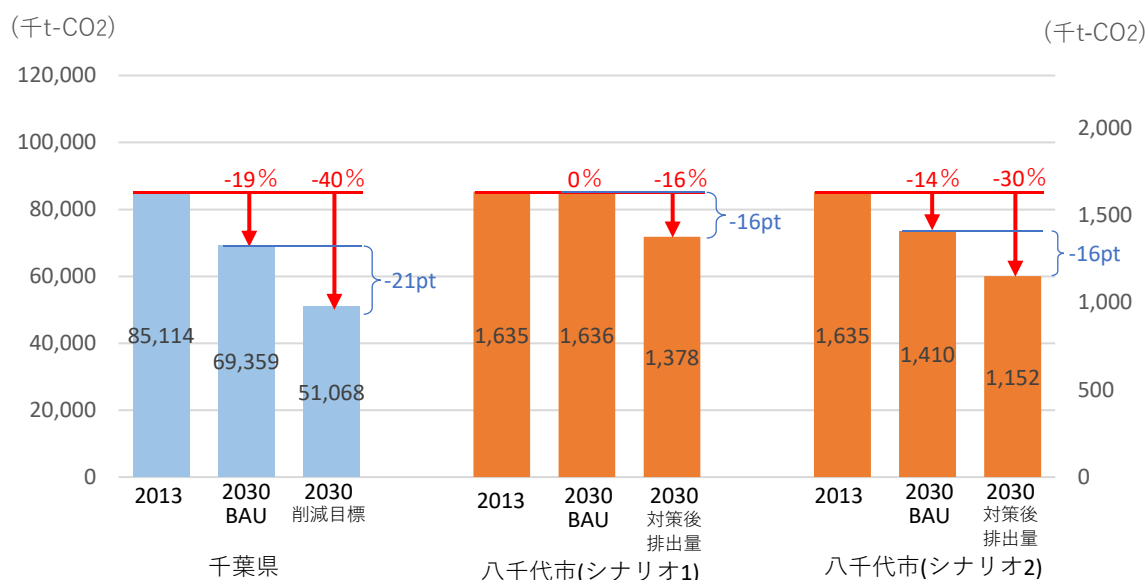


図 1 千葉県目標排出量と八千代市削減可能量の比較

表 1 千葉県目標排出量と八千代市削減可能量の比較

単位：千t-CO₂

区分	千葉県				八千代市(シナリオ 1)				八千代市(シナリオ 2)			
	2013	2030			2013	2030			2013	2030		
		BAU	目標排出量	増減率		BAU*	対策後排出量	増減率		BAU*	対策後排出量	増減率
	①	②	③	③/①-1	①	②	③	③/①-1	①	②	③	③/①-1
産業部門	50,086	38,675	32,943	-34%	841	1,119	1,069	27%	841	895	845	1%
業務その他部門	10,535	8,974	3,859	-63%	269	129	38	-86%	269	129	38	-86%
家庭部門	9,176	7,634	3,247	-65%	279	149	102	-63%	279	149	102	-63%
運輸部門	11,454	10,834	7,842	-32%	218	216	173	-21%	218	214	171	-22%
廃棄物分野	3,863	3,242	3,177	-18%	28	23	23	-17%	28	23	23	-17%
再エネ導入	—	—	—	—	—	—	-17	—	—	—	-17	—
吸収量	—	—	—	—	—	—	-11	—	—	—	-11	—
計	85,114	69,359	51,068	—	1,635	1,636	1,378	—	1,635	1,410	1,152	—
増減率(2013比)	—	-19%	-40%	—	—	0%	-16%	—	—	-14%	-30%	—

※県の BAU は電気の排出係数の低減効果を考慮していることから、ここでは市の BAU についても同様に排出係数低減効果を考慮した値を示している。

※本表では、見やすくするため数字を丸めている関係で、端数は表示されていないが、割合や合計を求める際には端数処理前の数字を使用している。この為、合計値や割合の数値が一致していないように見える箇所がある。

2. 八千代市における削減目標(案)について

本市の 2030 年度における BAU については県の傾向と比較的近いシナリオであるシナリオ 2 を採用することとし、その結果、排出削減対策後の排出量は 2030 年度にかけて基準年度比 30%削減できることが見込まれる。

しかしながら、国（2013 年度比 46%減）、県の削減目標との乖離が見られることから、今後の取組の強化、市民・事業者による対策取組への参画の促進を図ることで、さらなる高みを目指し、県と同等の削減目標（2013 年度比 40%減）を設定する。

【八千代市におけるCO₂排出削減目標】

2030 年度における八千代市の CO₂ 排出量について 2013 年度比 40%削減を目指す。

なお、基準年度比 40%削減するには、追加で排出量を 171 千 t-CO₂ 削減する必要があることから、削減目標の設定にあたっては省エネ対策及び再エネ導入による削減量に追加分を案分し、合計 694 千 t-CO₂ 削減することとする。（表 2）

表 2 基準年度からの削減量の比較(当初、見直し後)

単位：千t-CO2

区分	当初 ①	見直し後 ②
排出係数低減効果	265	265
省エネ対策	230	390
産業部門	50	85
業務その他部門	90	153
家庭部門	47	80
運輸部門	43	73
廃棄物分野	0	0
再エネ導入	17	28
吸収源対策	11	11
計	523	694
①-②	—	-171

※本表の数値は、対策によって削減が見込まれる CO2 の排出量。

(表 1 の BAU から対策後排出量を差し引いた数値)

※参考資料

表 3 シナリオ別排出量

■シナリオ 1

単位：千t-CO₂

区分	2013年度 基準年度	2030年度（目標年度）				
		BAU ①	排出係数低減効果 ②	対策削減見込 ③	対策後排出量 ④(①-(②+③))	2013年度比増減率 %
産業部門	841	1,222	103	50	1,069	27
業務その他部門	269	218	89	90	38	-86
家庭部門	279	235	86	47	102	-63
運輸部門	218	223	7	43	173	-21
廃棄物分野	28	23	0	0	23	-17
再エネ導入				17	-17	－
吸収量				11	-11	－
計	1,635	1,921	285	258	1,378	-16

■シナリオ 2

単位：千t-CO₂

区分	2013年度 基準年度	2030年度（目標年度）				
		BAU ①	排出係数低減効果 ②	対策削減見込 ③	対策後排出量 ④(①-(②+③))	2013年度比増減率 %
産業部門	841	978	83	50	845	1
業務その他部門	269	218	89	90	38	-86
家庭部門	279	235	86	47	102	-63
運輸部門	218	221	7	43	171	-22
廃棄物分野	28	23	0	0	23	-17
再エネ導入				17	-17	－
吸収量				11	-11	－
計	1,635	1,675	265	258	1,152	-30

表 4 部門別の主な削減対策と削減可能量

部門	対策内容	削減可能量 (千t CO ₂)
産業部門	● 省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進 ● FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施等	50
業務その他部門	● 高効率な省エネルギー機器の普及 ● トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上 ● クールビズ、ウォームビズの実施の促進	90
家庭部門	● 住宅の省エネ化 ● 高効率な省エネルギー機器の普及 ● 家庭エコ診断等	47
運輸部門	● 次世代自動車の普及、燃費改善 ● 道路交通流対策の推進 ● 公共交通機関及び自転車の利用促進等	43
合 計		230

※「温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」を基に算出

表 5 再生可能エネルギー導入量及びそれによる CO₂ 削減量

項目	数値	単位	備考
導入量	55,234	kW	国導入目標(2019年比2.1倍)を基に算出
年間発電電力量	66,287,668	kWh	
排出係数	0.00025	t-CO ₂ /kWh	
CO ₂ 削減量	16,572	t-CO ₂	

表 6 緑地による吸収量

項目	数値	単位	備考
緑地面積	2,242	ha	緑の基本計画 緑地の総計(H29.3.31現在)
吸収量原単位	4.95	t-CO ₂ /ha/年	
吸収量	11,100	t-CO ₂ /年	